株 主 各 位

第25回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（平成26年４月１日から平成27年３月31日）

パス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.pathway.co.jp）に掲載し、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失97,871千円、当期純損失150,126千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失159,238千円（前連結会計年度比61,367千円増）、当期純損失150,051千円（前連結会計年度比75千円減）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後に向け、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

①　既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

ⅰ．コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しており、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ⅱ．決済代行事業

決済代行事業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ⅲ．旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、当社独自のオーダーメイド旅行、国内・海外渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

ⅳ．メディア事業

読者の会員基盤を擁し、読者向けに各種イベント開催や「DRESS部活」といった読者間のコミュニティ活動支援の拡大を図り、さらには通信販売を展開するなど出版事業にとどまらないユニークな事業展開を広げ、それらの事業には高い付加価値を加えることといたします。当該雑誌「DRESS」の各種基盤を活用し、当社事業のEC事業、旅行事業と連携し、ビジネスの創出やサービス、商品を提供していくことにより、顧客ロイヤルティを獲得してまいります。

②　新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業及びM＆Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業をコンサルティング事業、決済代行事業、旅行事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

③　資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

２．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

イ．連結子会社の数　　３社

ロ．主要な連結子会社の名称　　パス・トラベル株式会社（旧社名：株式会社アトラス）
株式会社ＰＡＴＨマーケット
株式会社gift

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成26年12月26日に、株式会社giftの株式を新たに取得したため連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、平成27年１月１日から平成27年３月31日の損益計算書のみを連結しております。また、当連結会計年度において、新たに設立した株式会社ＰＡＴＨマーケットを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ⅰ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ⅱ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ．商品及び製品

先出先入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ．仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　８～15年
工具、器具及び備品　　４～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用目的のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　重要な繰延資産の処理方法

株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。

④　重要な引当金の計上基準

イ．貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞 与 引 当 金	連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ハ．返品調整引当金	連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

⑤　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債	連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

・　有形固定資産の減価償却累計額　　2,610千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	82,968株	11,550,832株	－株	11,633,800株

(注) １．増加のうち3,337,000株は、新株予約権の行使によるものであります。
２．増加のうち8,213,832株は、平成26年１月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年４月１日付で株式１株につき100株の株式分割を実施したことによるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	6,460株	639,540株	－株	646,000株

(注) 増加は、平成26年１月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年４月１日付で株式１株につき100株の株式分割を実施したことによるものであります。

(3) 連結会計年度末における新株予約権に関する事項

	平成18年４月24日取締役会決議分	平成26年３月11日取締役会決議分	平成27年３月４日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	14,000株	1,982,500株	743,000株
新株予約権の残高	14個	3,965個	7,430個

(注) 平成27年３月４日取締役会決議分の新株予約権の行使期間は、平成28年10月３日から平成31年10月１日までとなっております。

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動に基づく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等、加盟店預り金の殆どは３ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより、流動性リスクの低減を図っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。また、連結子会社の営業債権につきましても、当社の与信管理規程に準じた同様の管理体制を導入しており、子会社管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高管理を行い、当社の管理部がその内容を精査し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	349,139	349,139	－
(2) 売掛金	225,097		
貸倒引当金（※）	△1,293		
	223,804	223,804	－
(3) 未収入金	19,362		
貸倒引当金（※）	△2,760		
	16,602	16,602	－
資産計	589,546	589,546	－
(4) 支払手形	77,698	77,698	－
(5) 買掛金	53,684	53,684	－
(6) 未払金	39,381	39,381	－
(7) 未払法人税等	3,785	3,785	－
(8) 加盟店預り金	6,999	6,999	－
(9) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	5,350	5,350	－
負債計	186,898	186,898	－

（※）売掛金及び未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 支払手形、(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 加盟店預り金

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当連結貸借対照表計上額においては、全額１年内返済予定の長期借入金であり、償還日は最長で決算日後６ヶ月で時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金（※）	15,978

（※）敷金及び保証金については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超
現金及び預金	349,139	－	－
売掛金	225,097	－	－
未収入金	19,362	－	－
合計	593,599	－	－

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超
長期借入金	5,350	－	－
合計	5,350	－	－

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　32円54銭

(2) １株当たり当期純損失　17円69銭

7．その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社及び連結子会社は、定期建物賃貸借契約書に基づく賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。

当社グループは、当連結会計年度末における資産除去債務について、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

個別注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において営業損失80,047千円、当期純損失148,843千円を計上し、当前事業年度におきましても、営業損失75,690千円（前事業年度比4,356千円減）、当期純損失162,067千円（前事業年度比13,224千円増）を計上しております。

営業損失は前事業年度比での改善がみられるものの、当期純損益は前事業年度より悪化しており、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後に向け、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

ⅰ．コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しており、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ⅱ．決済代行事業

決済代行事業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

② 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業をコンサルティング事業及び決済代行事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

２．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

子会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　８～10年
工具、器具及び備品　　４～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費　　支払時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で、関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は以下のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権　　1,130千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額び減損損失累計額　　2,610千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売　　上　　高　　－千円

(2) 仕　　入　　高　　－千円

(3) 営業取引以外の取引高　　1,002千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	6,460株	639,540株	－株	646,000株

（注）増加は、平成26年１月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年４月１日付で株式１株につき100株の株式分割を実施したことによるものであります。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	（千円）
繰延税金資産	
未払事業税	875
繰越欠損金	454,160
貸倒引当金	10,060
投資有価証券	7,435
子会社株式	20,115
その他	2,548
繰延税金資産小計	495,195
評価性引当額	△495,195
繰延税金資産合計	－

（決算日後の法人税等の税率変更に係る事項）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.64％から、平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34％に変更されております。

なお、この税率等の変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

７．リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

８．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	Ｏａｋキャピタル株式会社	東京都港区	3,556,678	インベンストメントバンキング事業	（被所有）直接 34.70	―	コンサルティング事業売上（注）１	28,231	―	―
							子会社株式の売却（注）２ 売却代金 売却損	 6,000 478	―	―
							新株予約権の行使	470,571	―	―

（注）１．価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
２．当事業年度において取得した、当社連結子会社である株式会社giftの株式の一部を売却しております。取得後間もなく売却を決定しているため、当社による取得価額に近似した金額で売却しております。
３．取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	パス・トラベル株式会社	東京都港区	40,000	旅行事業	（所有）直接 100.00	資金の貸付役員の兼務	資金の貸付（注）１	18,000	―	―
							貸付の回収（注）２	48,000		
							利息の受取（注）１	675	―	―
							増資の引受（注）２	60,000	―	―
	株式会社gift	東京都渋谷区	45,000	雑誌の編集・出版事業	（所有）直接 71.50	資金の貸付役員の兼務	資金の貸付（注）１	55,000	関係会社短期貸付金（注）３	35,000
							貸付の回収	20,000		
							利息の受取（注）１	326	未収入金（注）３	341

（注）１．資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
２．増資資金のうち48,000千円が、当社による払込後、当社の貸付金の返済に充てられております。
３．株式会社giftに対する関係会社短期貸付金及び未収入金につき、当事業年度末において28,349千円の貸倒引当金及び同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　31円79銭
(2) １株当たり当期純損失　19円11銭

10. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、定期建物賃貸借契約書に基づく賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。

当社は、当事業年度末における資産除去債務について、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。